

チェコ 11月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ●内閣は、過去7日間における10万人当たりの感染者数が300人超のプラハ市および22地方の小中学校、高校において、11月8、15日に、ワクチン未接種の生徒を対象に一斉抗原検査を実施することで合意。
- 財務省によると、1～10月の財政収支は3,349億5,100万コルナの赤字で、前月の3,262億7,200万コルナから増大し、同期の赤字額としては過去最高を記録。
 - IHS Markit社によると、10月の購買担当者景気指数（PMI）は55.1ポイントで、前月比の58ポイントから減少し、2020年12月以降最低を記録した。
- 2日 ●次期内閣とみなされているSPOLUと海賊党+STANの5党連合は、ユーロ導入に関して、現在チェコがその条件を満たしていないこと（財政収支赤字のGDP比は2020年6.1%で、収斂基準の3%を大幅に上回った）、またチェコにとって導入が有利な状況にないことを鑑み、その任期にユーロ導入を行う意志がない旨を発表した。
- ルフトハンザグループのユーロウイングスは、チェコのスマートウイングスとコードシェア協定を締結したと発表。
- 3日 ●自動車輸入者連盟によると、10月の乗用車（新車）売上台数は25%減の12,670台にとどまり、1～10月では174,494台で前年比5.7%増、2019年比では17%減となっている。
- SPOLUと海賊党+STANの5党連合は、ユーロ導入収斂基準の一つとなっている「財政収支赤字のGDP比3%以下」の実現を目指すことで合意。（財務省予測では2021年7.7%、2022年5.0%）。また綱領案には、財政収支が安定すれば、雇用者負担の社会保険料を2%引き下げる旨も掲げられている。
- 4日 ●中銀は政策金利を再び大幅に引き上げた。（詳細⇒<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/89a154406ce581a7.html>）
- シュコダ・オートの労働組合機関紙によると、同社はマレーシアから半導体チップを受領、これにより今月末までは中断なく生産できるものと予想されている。
 - 欧州復興開発銀行は、チェコのGDP成長率予測値を2021年については前回・夏季発表時の4.0%から3.4%に、また2022年に関しては3.8%から4.6%にそれぞれ修正した。
- 5日 ●内閣は最低賃金引き上げを可決（詳細<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/15612e1ee0288ba1.html>）
- 統計局によると、9月の小売売上（自動車部門を除く、季節調整済）上昇率は前年同月比3.6%で、8月の4.6%に比べ小幅となった。うちEコマースの売上は15.6%増大した。9月の前月比小売売上は0.3%減。
 - 内閣は、22日付で以下の規制強化を導入すると発表。1) コンサートやスポーツの試合などにおいて観客数が1,000人を超える場合、陰性証明にはPCR検査結果のみが有効に。2) 課外活動、クラブ、スポーツ、文化活動、祝祭行事、試食会、公的機関の会議などで一度に会する人数は、屋内外とも1,000人に制限。

- 内閣は、VAT登録・納税義務が課される年間売上基準額を、現在の100万コルナ以上から200万コルナ以上に引き上げることを目的として、その欧州委員会の承認を求める文書を可決した。財務省によると、これは個人事業者などの支援を目的としたもので、これが実現すればVAT納税事業者数は約105,000減少し、税収は最高90億コルナ減少すると見られている。
- 6日●ゼマン大統領は電話によるラジオのインタビューで、バビシュ現首相が現職継続の意志がないことを鑑み、フィアラ ODS 党首の首相指名を早期実現したいと述べた。
- 8日●SPOLU および海賊党+STAN は、連立協定を締結した。これは増税をしないことのほか、大企業への補助金削減、公務員の数の削減、年金制度の改革、EU・NATO 向きの対外政策の継続などを内容としたもの。また雇用部門では社会保険料引き下げによるパートタイマー雇用支援を挙げている。
- 労働局によると10月末の失業率は3.4%で、前月比0.1%減少した。求職者数は251,689人で、前月比10,453人減、求人数は352,454で、5,457減。州別では最低はパルドビツェ州の2.1%、最高はモラヴィア・シレジア州の5.1%。プラハは3.0%であった。
- 統計局によると、9月の貿易収支は、輸出3,221億コルナ（前年同月比2.8%減）、輸入3,353億コルナ（12.7%増）で133億コルナの赤字であった。
- 統計局によると、9月の工業生産（季節調整値）は前年同月比△4.0%で、減少幅が前月の△1.4%より増大した。前月比では△3.3%となっている。一方9月の建設工事は、前年同月比2.2%、前月比0.4%それぞれ増大した。
- 9日●トヨタ・モーター・マニファクチャリング・チェコ（TMMCZ）は、「ヤリス」の生産を開始したと発表。（詳細⇒
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/fa155306dc053bd.html>）
- 財務省は最新マクロ経済見通しを発表。GDP成長率に関しては2021年＝前回（8月）の予測値3.2%から2.5%に、2022年＝4.2%から4.1%にそれぞれ下方修正した。また2022年のインフレ率については3.5%から6.1%に大幅な上方修正を行った。
- ゼマン大統領は書面でフィアラ ODS 党首に組閣を委任した。
- 上院の組織委員会は、憲法第66条に基づく大統領の機能の憲法で定められた代理人（首相、下院議長あるいは上院議長）への移行を要請しない旨を決議した。
- 統計局によると、第3四半期に国内宿泊施設を利用した外国人観光客数は1,276,571人で、第2四半期の230,089人より大幅に増大した。前年同期比では22.3%増となっている。ただし2019年比では62%減。国籍別ではトップがドイツ、以下スロバキア、ポーランドと続いている。EU外では、米国、イスラエルからの観光客が大幅に増大した。
- 自動車輸入車連盟によると、1～10月の国内ハイブリッド車（新車）の売上台数は18,641台で、前年同期比97%増。うちプラグイン・ハイブリッド車は3,213台で、140%増大した。一方BEVの売上台数は2,021台で、7%増にとどまっている。
- 10日●内閣は、チェコの長期滞在許可を有するが公的保険に加入していない外国人に対するコロナ・ワクチン料金を基

本的に保健省負担とすることを決定した。ただし接種手数料は依然として本人負担。内閣はこのほか11月15日以降大学で学生が50人以上のグループで受講する場合にはレスピレーターを着用すること、またワクチン接種を受けていない病院の職員に対して、週に1度抗原検査を受けることを義務付ける旨を決定した。

●統計局によると、10月の消費者物価上昇率は前年同月比5.8%で、2008年11月以降最高を記録した。前月比では0.9%。アナリストは、今後光熱費高騰が反映されることから、インフレ率はさらに上昇するものとみている。

11日 ●ハヴリーチェック産業貿易相は、企業によるEVの購入促進支援プログラムが、年末頃に開始される予定と述べた。EV普及促進用予算は、国家復興計画より2030年までに340億コルナが割当られており、主として充電インフラの開発に使用される予定。

●欧州委員会は、その秋季経済見通しで、チェコのGDP成長率を、2021年については夏季経済見通しの3.9%から3.0%、2022年は4.5%から4.4%にそれぞれ下方修正した。またチェコ銀行連盟(CBA)も、2021年3.4%→2.6%、2022年4.5%→3.9%に下方修正した。

12日 ●プラ空港管理局によると、10月にプラハ国際空港を利用した航空旅客数は約625,000人で、前年同月比約81%増。ただし2019年10月との比較では約67%減となっている。

17日 ●ゼマン大統領は入院先の病院でフィアラODS党首(次期首相候補)と会談。その後のテレビ・インタビューで、自身の退院後、26日に同党首を首相に任命する方針を明らかにした。また同党首が提出した閣僚候補者リスト

に関しては、そのうち1名について拒否したいと述べたが、これは海賊党の外務相候補、ヤン・リパフスキー氏と推測されている。憲法上、大統領には閣僚の任命拒否権は与えられていない。フィアラ党首は閣僚人事を変更する意志はない旨を明らかにしている。

18日 ●内閣は、22日よりレストラン、ホテル、美容院などのサービス店あるいはコンサート、スポーツ観戦、博物館など現在非感染証明の提示が求められる場所を利用する際に、抗原・PCR検査による陰性証明が認められなくなる旨を定めた緊急措置を可決。接種証明あるいは回復証明のみが認められるようになる。但し12~18歳の人、健康上の理由でワクチンを受けられない人、ワクチン1回目のみ接種済みの人に対しては、PCR検査による陰性証明が引き続き認められる。

●自動車工業会によると、10月の国内乗用車生産台数は半導体チップ不足による生産中断により68,202台にとどまり、前年同月比47%減少した。1~10月では899,855台で、前年同期比4%減。

19日 ●内閣は、企業での抗原検査実施を再度義務化。(詳細⇒<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/5d1e97c22f032113.html>)

22日 ●内閣は感染拡大状況およびこれに伴う保健省の緊急措置により売上が減少した企業に対して、新たな経済支援プログラム① Covid 2021 および② Covid - Nepokryté náklady (uncovered expenses) を承認。これは以下を内容としている: 2021年11、12月の2020年あるいは2019年同期比売上減少率が30%以上場合 ①従業員1人1日当たり300コルナの補助金支

給、②他の補助金プログラムが適用されない経費の40%（ただし最高1,500万コルナまで）を支給。さらに内閣は賃金補助プログラムのうち、コロナによる供給停滞、需要減退など間接的な事業への影響を受けた企業を対象とした「アンチウイルスB」を再開することで合意。

●取引信用保険会社・コファスが発表した中央ヨーロッパにおける企業の売上によるランキング「2021年版中欧トップ500」で、シュコダ・オートは、ポーランドのPKNオルレンに次いで2位であった。このほかチェコ企業76社がランクインしている。

23日 ●内閣は、各州知事と協議し、現在のところ緊急事態宣言は発令しないことを決定した。

●国際通貨基金（IMF）は、チェコのGDP成長率を、2021年については10月発表の予測値+3.8%から+2.6%に、2022年は+4.5%から+3.5%にそれぞれ下方修正した。

24日 ●統計局によると、10月の景況感指標は95.2ポイントで前月より0.1ポイント下降し、5ヵ月連続の減少となった。これは消費者信頼感指数の大幅減少（△8.1ポイント）によるもので、同指数は90.4ポイントにとどまった。一方企業信頼感指数は96.2ポイントで1.5%上昇した。うち製造部門は93.2ポイントで、4.6ポイント増。

25日 ●内閣は、緊急事態宣言発令を決定。
（詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/11/af52725453b6bf61.html>

26日 ●新たな変異種「オミクロン」の発生に伴い、11月27日より過去14日間に12時間以上以下の国に滞在した外国人は入国不可となった：南アフリカ、ナ

ミビア、レソト、エスワティニ、ジンバブエ、ボツワナ、モザンビーク、ザンビア。チェコ、EU国民、チェコの長期滞在許可証を持つ外国人がこれらの国から入国する場合には、入国前のPCR検査による陰性証明、入国後2度のPCR検査受検（入国後24時間および10～14日）が必要。入国後14日まで自己隔離が求められ、やむを得ない外出のときには防護マスク着用が義務付けられる。この措置は接種証明あるいは回復証明を持つ者に対しても適用される。保健省は同時に、上記の国への旅行を控えるよう強く要請した。

●欧州委員会が発表した「デジタル経済・社会指標（DESI）」によると、チェコで複数のAI技術を採用している企業の割合は40%で、EU27カ国中最高であった。またEコマース部門でもオンライン販売を行う中小企業数でEU平均を上回った。一方データ分析ツールを使用する企業の割合は10%にとどまっており、EU平均を下回った。

28日 ●ゼマン大統領は、ODSのフィアラ党首を首相に任命した。大統領は、各閣僚との面談後内閣任命を行う予定で、面談が終了する12月13日以降となる。

29日 ●チェコで最初の「オミクロン」感染者が確認された。感染者はリベレツ在住の女性で、ナミビアからの帰国者。

●内閣は、昨日賃金補助プログラム「アンチウイルスB」を11月～2月を対象に再開することを決定。コロナによる供給停滞、需要減退など間接的な事業への影響を受けた企業を対象として、賃金の60%（最高29,000コルナ）を支給する。

●統計局によると、2020年のチェコの1人当たりのGDP（購買力平価）は、EU

平均の94%で前年の92%から上昇してイタリアと同率に達し、スペイン(86%)、ポルトガル(77%)を上回った。また昨年の失業率は2.6%で、5年連続でEU最低を記録した(EU平均は7%)。一方インフレ率は3.3%で、EUで3番目に高かった(EU平均は0.7%)。

30日 ●統計局によると、第3四半期のGDP成長率は前期比+1.5%であった(詳細<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/e6d460834fe298a5.html>)

●プラハ空港管理局によると、今年のバーツラフ・ハベル空港利用者数は440万人で前年比17%程度増大すると予想している。航空旅客数がコロナ前のレベルに戻るのは早くても2026年と同局はみている。